

# OFC NEWSLETTER

Open Faculty Center

Graduate School of Economics, School of Economics, Osaka University

第17号 2017年4月発行

## OFC講演会

- 第 51 回 「地球温暖化COPの歴史とパリ協定」〈協定をめぐる外交の裏側〉 …… P 2～3
- 第 52 回 日本経済の再生に向けて  
—私たちはどう評価し、何を見直すべきなのか— …… P 3～5

## LECTURE

- 「アセットマネジメントの理論と実務」2016/4～（毎週水曜日 全15回） …… P 5～6 寄附講義
- 「財政・金融と関西経済の現状」2016/4～（毎週金曜日 全15回） …… P 6～7

## ECOCA (経済学部同窓会) 学生部会

- 新たな試みへの挑戦— 2016/4～2017/3 …… P 7～8

### OFC運営委員長より

本年度もOFCでは、「叡智を求めて！大学から実務界へ、実務界から大学へ」をキャッチフレーズに、大学と実務界との間で開かれた人材・学術交流を目指すべく、OFC講演会、特殊講義、寄附講義を行って参りました。これにより、大学からの情報発信という責任の一端を果たせたと考えております。また、大学内では大阪大学経済学部同窓会学生部会(ECOCA)と協力し、学生の就職活動支援等を通して大学からの優秀な人材輩出に努めて参りました。これにより、経済学部学生と実務界をつなぐパイプとしての役割も果たせたと考えております。

今後も、大阪大学経済学部の社会貢献を推進するOFC活動にご理解を賜るとともに、是非、OFC行事にご参加いただきたいと考えております。OFC活動への暖かいご支援、ご協力をお願い申し上げます。

大阪大学大学院経済学研究科 教授 OFC運営委員長 山本 達司

## 第51回 講演会 要旨

### 「地球温暖化 COP の歴史とパリ協定」 〈協定をめぐる外交の裏側〉

2016/5/27 於：学士会館



外務省参与  
地球環境問題担当大使  
明治大学特任教授

堀江 正彦 氏

#### ○パリ協定のハイライト

昨年12月のCOP21で採択された「パリ協定」の有する意義の中で最も重要な点は、これまで先進国のみが排出削減義務を負ってきた京都議定書と違い、途上国を含む全ての締約国の排出削減目標の提出を義務としたことであり、ダーバン・プラットフォームに言う「全ての締約国に適用される」新しい枠組み協定が成立したことである。

温室効果ガスの排出に関しては、各締約国はそれぞれの排出削減目標を提出し、その実現のために必要となる国内措置をとることに合意した。各締約国はその排出削減目標を5年ごとに見直して提出すること、各締約国の排出削減目標の実施に関する個別レビューを実施することを受け入れた。

途上国にとって最大の関心は、資金問題であった。途上国は、2020年以降1,000億ドルという資金額を下限として、2020年以降も「先進国は公的資金にて積み上げるべき」ことを要求した。これに対して、先進国側は強く抵抗した結果、先進国は条約上の義務として資金供与することは継続するが、途上国も自主的に資金供与することが奨励される旨、資金動員については、先進国が、様々な資金源からの資金動員について主導的役割を果たすべきことを受け入れた。

#### ○議長国フランスの外交力の発揮

フランスは、コペンハーゲンの失敗を繰り返さないことを絶対的な目標として、外交的知恵を最大限に働かせ、大いに工夫した舞台作りを行った。

まず、通常2週間にわたるCOPでは「最終段階」で登場する締約国の首脳を、「初日」に集結させ、高邁な弁舌を奮わせるといった奇想天外な仕掛けに出た。

そしてオバマ大統領、習近平主席、安倍首相を始め

とする各国首脳が帰国した段階で、ファビウス外務大臣がCOP21議長としてリーダーシップを発揮し、第2週目の予定を土曜日まで1日延長した上で、閣僚レベルで妥結させることに成功した。

また、最終日に至るまで、交渉テキストに対する各締約国の修正要求はドラフティング・セッションを設けることなく文書での提出を求め、これを集約させながら3回にわたり議長テキストを作成するプロセスをとった。そして3番目の議長テキストは、最終版であるとの触れ込みで配布した上で、最終日となった土曜日の午前に全体会合を招集し、ファビウス議長、オランダ大統領、潘基文UN事務総長などが、COP21が成功裡に終了することになったことを喜ばしく思う旨のスピーチを行うセレモニーを開催した。

恰も合意が成立したかのごとき「最終的な感動セレモニー」を演出した上で「パリ委員会」を開催し、誰も文句をつけられない雰囲気醸成した上で、最終採択の場に持ち込んだ訳であるが、至る所で議長国フランスの外交力が大いに発揮されたCOPであった。

#### ○日本の対応

わが国は、温室効果ガスの排出削減目標については、2030年度に2013年度比で26%削減する「約束草案」を提出した。

この26%削減は、1970年代に2度の石油危機を経て、化石燃料から脱却するために最大限の努力を行い、世界に冠たるエネルギー高効率経済を構築したこと、東日本大震災により原子力政策の厳しい見直しが行われていることなどを勘案すると、今後2030年に向けて真剣な努力をしなければ実現できない極めて野心的な目標である。

日本は、途上国支援として2013～15年の3年間も、160億ドル以上の約束をするだけでなく、2014年半ばにはその目標額を超える協力を実施して、途上国より大いに感謝されている。今回は安倍総理が、我が国の途上国支援を2020年に官民合わせて現在の1.3倍の約1.3兆円にすることを表明された。

#### ○今後の展望

気候変動は、人類の生存がかかる重要かつ喫緊の地球的課題であり、先進国も途上国も、全ての国と全ての国民が協力して対処していく必要がある。

そうした観点からは、「パリ協定」は、我が国がダーバンで主張したとおり、先進国だけでなく、途上国も含む全ての締約国に適用されるものとなったことは、極めて喜ばしいことである。

しかしながら、国連における気候変動交渉の大きな問題は、すべての締約国が2030年に向けて温室効果ガス削減目標達成のため最大限の努力をするとしても、摂氏2度目標を達成する経路には乗っていないことが、判明している点である。

そうした中であって、この「野心ギャップ」を埋めることのできる一つの可能性は技術革新であるが、COP21で発表された世界の研究開発予算の80%を占める20カ国が5年間でそれぞれの研究開発予算を倍増させる「ミッション・イノベーション」と、世界の28人の投資家が初期段階の技術を活用して市場参入を図りたいと考える企業の商業リスクをカバーする「ブレイクスルー・エネルギー同盟」は画期的な試みと言えよう。

日本としては、自らの削減目標達成の努力のみならず、温暖化に対処する途上国を支援し、世界のエネルギー効率改善にも貢献することにより、世界的レベルで、地球温暖化を抑制していくことが、期待されている。



## 第52回 講演会 要旨

### 日本経済の再生に向けて —私たちはどう評価し、何を見直すべきなのか—



2016/9/9 於：大阪大学中之島センター

大阪大学大学院経済学研究科  
講師

白井 正樹 氏

## 1. はじめに

今、日本経済は3つの問題を抱えています。所得を稼ぐ力が弱まっていること、所得格差が広がっていること、国の台所事情が火の車であることの3点です。

これらの問題解決には日本経済の再生が不可欠です。そこで、再生への道筋を確実にしていくために、①そもそも日本経済の再生がなぜ必要なのか、②日本経済停滞の原因は何か、③現行の経済政策(アベノミクス)をどう評価するか、④日本経済再生に向けての課題は何かの4点について考えたいと思います。

## 2. 日本経済の現状

日本経済は、バブルが崩壊した1990年以降、ずっと停滞が続いています。「失われた20年」ともいわれる「デフレ経済」です。企業の売上高推移、名目GDPの推移をみますと、90年以降、多少の山谷を伴いつつも、ほぼ横這い状態が続いています。主要国と比較すると、日本の停滞ぶりが鮮明になります。1990年から直近までの名目GDPの増え具合は、米・英が3倍強、独・仏が2倍強です。日本だけが殆ど増えていません。

このままいけば、世界における日本の地盤沈下は確実です。日本の課題である国家債務返済も益々難しくなり、債務不履行の危惧さえ出てきます。債務不履行は耳慣れない言葉です。ましてや具体的イメージは湧きにくいですね。でも、日本で唯一の財政破綻自治体である夕張市のホームページをみれば、財政危機の現実が何となく理解できます。今、夕張市民は、市が負った膨大な借金返済のため、ひたすら公共サービスの削減(小中学校の大幅削減、市民病院の廃止)を受入れつつ、公共料金的大幅上げ(水道・ゴミ料金的大幅値上げ等)に耐えています。その結果として、借金の返済状況がどんな状況か、秒刻みで表示されるようになっていきます(借金時計と表示されています)。我々も、今こそ本気で日本経済を再生させないと、いずれは夕張と同様、「日本の借金時計」というホームページが作られ、国民が借金に否が応でも向き合わざるを得ない日が来ると思います。

## 3. 日本経済停滞の原因

経済再生のためには、まず「原因」を探ることが出発点になります。「失われた20年」あるいは「デフ

レ経済」がなぜ長く続いたか、原因を特定することは難しい問題ですが、GDPの構成項目である生産・所得・支出という3つの側面から掘り下げると、手触り感のある形で、原因が理解できます。時間制約もありますので、本日は「生産」面に焦点を当ててお話しします。

経済の生産活動は、企業が支えています。企業はまさに「生産活動を通じて所得を生み続ける装置」です。この「装置」がうまく動けば所得は上がり、GDPも増加します。

ところが、日本は、この20年間強、この装置がうまく動きませんでした。典型例の一つはテレビや半導体産業です。

今や産業として見る影もありません。なぜか？——本来、企業は経営環境の変化とともに古くなった事業を畳み、新しい事業に経営資源を移し替える作業を継続しないといけません。企業改革です。わが国の大企業はこれを躊躇し続けたのです。実際、事業再編の金額(買収額+売却額)の対売上高比率を欧米主要企業と比べると、如何にわが国が企業再編に消極的か一目瞭然です。これでは、生産が伸びず、所得が横這いになるのは当然です。大企業にぶら下がる中小企業にも当然、非効率さが温存されます。国全体の経済が腐るのです。

世の中にはデフレの原因は「需給ギャップによる価格下落」との声もありますが、深掘りすれば「企業行動」こそが需給ギャップを生み、デフレになっている原因の一つなのです。経済再生の処方箋として「構造改革が必要」との意見をよく耳にしますが、煎じ詰めれば、企業側、つまり「供給サイド」の改革を求めるもので、「企業改革」はそのための大きな柱となります。

#### 4. 現行経済政策(アベノミクス)の評価

経済停滞の原因がわかれば、次は「処方箋」を考えることとなります。

自民党の出した処方箋がアベノミクスです。この考え方は、供給サイドではなく、需要サイドに力点が置かれた経済政策です。3本の矢のうち、3番目の「成長戦略」が残念ながら前に進まない中、1番目と2番目(大胆な金融緩和、機動的な財政出動)が柱になってしまっています。安倍首相自身の「威勢の良い言葉」(日銀法改正も視野、無制限な金融緩和で円高

是正、史上最大の経済政策)が出発点です。うまい具合に、首相の言葉と乱暴な金融緩和で、円安・株高への流れができ、それに支えられ、消費や企業収益が拡大しました。安い買い物のようにみえますが、冷静に見れば、これは本物の経済政策ではなく、株高・円安に支えられた徒花的な需要刺激策です。一時的な需要喚起策には「持続性」と「頑健性」がありません。ましてや、供給サイド(企業)が「錆びた仕組み」のまま、需要だけ刺激する政策なので、効果もなおさら一時的になります。

「エンジンが錆びた自動車のアクセルをいくら吹かしても進みが悪く、エンジン内部の掃除こそが必要」と言っているのと同じです。

#### 5. 日本経済再生に向けての課題

最後に「課題」を考えます。まず、先行きの経済を展望しますと、残念ながら回復は期待できません。需要刺激策一辺倒のアベノミクスの限界が明らかに露呈しています。消費動向をみますと、足元では円安の弊害で、委縮し始めています。食品価格上昇で消費者が財布の紐を締め始め、家計は貯蓄に舵を切り始めています。消費が伸びない所以です。日本にとって本当に必要なことは構造改革ですが、それが進んでいないことを企業はわかっています。これでは先行きの成長期待が一向に高まりません。当然、企業の設備投資も増えません。日銀がいくら緩和をしても効かない所以です。

アベノミクスは、一時的な財政刺激策を積み重ねて、景気を底上げする手法ですが、これでは財政赤字を累積させていくだけです。この方法を続けていく限り、いずれ日本の信用劣化を惹起し、大幅な円安につながりかねません。不幸にも大幅円安になれば、輸入物価上昇で生活が一挙に苦しくなります。そのときは、当然、国は財政健全化に本気で舵を切ることとなります。税上げが不可欠となる中で、家計は一段と苦しくなり、経済の停滞感が一層強まっていくが見込まれます。

我々は、こうした悲劇のシナリオに突入する前にこそ、財政政策に頼る手法から脱却することが重要であり、これが最初の一步になるという認識を持つ必要があります。国民一人一人が「米百俵の精神」を持ち、現在の辛抱こそが、将来の利益になるという考え方を

持つ必要があります。その上で、真に経済を活性化させるために「供給サイド」の是正を図る「構造改革」に本気で舵を切る必要があります。そのために、企業が「事業改革」(古くなった事業を畳んで、新しい事業に経営資源を移し替える作業)を進めやすくする環境整備が不可欠です。具体的には、企業をガチガチに縛る様々な行動規制を抜本的に取り除き、企業の新規事業への参入を強く促す環境整備が不可欠です。企業の事業再編の妨げとなっている税・会計・制度(公取委等)の見直しも急務です。

経済政策に王道はありません。急がば回れの精神で、構造改革こそ押し進めて、日本経済を根本から再生する必要があるのだと思います。



※以上2回の講師の方々の肩書きは講演時点のものです。

## 「アセットマネジメントの理論と実務」

開講期間：2016/4～2016/7

会場：豊中キャンパス法経講義棟4番教室

日本投資顧問業協会と投資信託協会からのご寄附により、資産運用の機能や社会的役割、リスクの概念、資産運用における予測や投資の手法、市場や法制度などのしくみについて、学生を対象に講義が行われました。講師は実務経験豊富な専門家が担当、OFCは講義の事務作業を担当しました。

### 第1回(4/13)

#### アセットマネジメントとは (オリエンテーション)

フィデリティ・ジャパン・ホールディングス(株)  
取締役副会長 **蔵元 康雄** 氏



### 第2回(4/20)

#### 投資資産(株式、債券)のリスクと リターン

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株)  
取締役会長 **山口 勝業** 氏



### 第3回(4/27)

#### アセットアロケーションと分散投資

ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ(株)  
エグゼクティブ・アドバイザー  
**山田 正次** 氏



### 第4回(5/11)

#### ファンドマネージャー・ アナリストの業務

TMインベストメント(株)  
代表取締役 **水野 隆秀** 氏



### 第5回(5/18)

#### REIT、不動産証券化商品

前 三菱商事UBS・リアルティ(株)  
代表取締役副社長 **向井 稔** 氏



### 第6回(5/25)

#### 社会的責任投資(SRI)

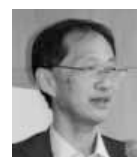
三井住友信託銀行(株)  
株式運用部 SRI ファンドマネージャー  
**山田 栄一** 氏



### 第7回(6/1)

#### 金融デリバティブ取引

トウキョウ・マリン・アジア・プライベート・リミテッド  
シニア・バイス・プレジデント  
**河西 洋文** 氏



## 第8回(6/8)



### 金融商品取引法と アセットマネジメント

みずほ投信投資顧問(株)  
法務室長 **村岡 佳紀** 氏

## 第9回(6/15)

### 投資信託

シンクタンク・ソフィアバンク  
代表 **藤沢 久美** 氏



## 第10回(6/22)



### 日本の年金とアセットアロケーション

前 大阪ガス(株)  
財務部担当部長 **石田 英和** 氏

## 第11回(6/29)

### 投資資産の種類と グローバル・マーケットの動向

DIAMアセットマネジメント(株)  
チーフエコノミスト **小出 晃三** 氏



## 第12回(7/6)



### 資産運用業とコンプライアンス

日本投資顧問業協会 副会長  
(元証券取引等監視委員会事務局長)  
**長尾 和彦** 氏

## 第13回(7/13)

### ファンド概要

アストマックス投信投資顧問(株)  
取締役 CIO **白木 信一郎** 氏



## 第14回(7/20)



### 株主によるガバナンスと 企業行動・企業価値

(株)日本投資環境研究所 調査部  
主任研究員 **上田 亮子** 氏

## 第15回(7/27)

### アセットマネジメント・ビジネスの 今後の展望

ベイビュー・アセット・マネジメント(株)  
取締役 **工藤 雄二** 氏



## 「財政・金融と関西経済の現状」

開講期間：2016/4～2016/7

会場：豊中キャンパス法経講義棟5番教室

財務省・近畿財務局協力のもと、わが国の財政の現状や財政健全化への政府の取組、金融システムの特徴と変遷、関西経済の現状などについて講義を行いました。



## 第1回(4/15)

### オリエンテーション (財務局が担う役割)

近畿財務局  
総務部次長 **楠 敏志** 氏



## 第2回(4/22)



### 国の予算

財務省 主計局 法規課  
課長補佐 **和田 真一** 氏

## 第3回(5/6)

### 国有財産行政

近畿財務局  
管財部長 **小堀 敏久** 氏



## 第4回(5/13)



### 日本の財政状況と国債管理政策

財務省 理財局 国債企画課  
国債企画官 **百目鬼 宏** 氏

## 第5回(5/20)

### 税務行政

大阪国税局  
課税第二部長 **秦 幹雄** 氏



### 第6回(5/27)



**経済情勢**  
 -日本経済を取り巻く状況と  
 国内経済の課題など-

近畿財務局  
 総務部長 **郷 佳也 氏**

### 第7回(6/3)

**我が国の経済情勢などについて**

近畿財務局  
 総務部長 **郷 佳也 氏**

### 第8回(6/10)



**証券 & ファンド業務と監督行政**

近畿財務局 理財部  
 金融監督官 **矢守 泰治 氏**

### 第9回(6/17)

**最近の貿易動向と税関行政**

大阪税関  
 総務部長 **酒井 清 氏**



### 第10回(6/24)



**国際金融・経済情勢**

財務省 大臣官房総合政策課  
 課長補佐 **下津 公敬 氏**

### 第11回(7/1)

**金融機関と監督行政**

近畿財務局  
 金融監督官 **佐藤 雄作 氏**



### 第12回(7/8)



**中央銀行業務と金融政策運営**

日本銀行 大阪支店 営業課  
 企画役 **小野 伸和 氏**

### 第13回(7/15)

**我が国の通貨制度と造幣局**

独立行政法人造幣局  
 理事長 **百嶋 計 氏**



### 第14回(7/22)



**税・財政の現状と課題**

財務省 主税局 税制第二課  
 主税企画官 **新発田 龍史 氏**

### 第15回(7/29)

**金融リテラシー・講義まとめ**

近畿財務局  
 金融調整官 **中田 慎一 氏**



※講師の方々の肩書きは講義時点のものです。

## 学生部会への活動支援活動 —新たな試みへの挑戦—

経済学部同窓会学生部会(ECOCA)では、これまでの蓄積された経験を継承し、創意工夫を加えて、学生に充実した情報の提供を行っております。その学生部会への活動支援はOFCの重要な役割の一つであります。

2016年は、初めての女性会長の下で、卒業祝賀会、新入生歓迎会、OB・OG交流会、ゼミ懇談会、就活支援プロジェクトの他に、特別企画として公認会計士業界研究セミナー、商社体感セミナー、京都BtoBメーカー業界研究セミナー等の就活支援イベントが開催されました。それ以外にも、他の団体と連携した活動も行われました。

また、就活支援プロジェクトの一環としての「業界探求のススメ」の冊子と学生部会活動の広報誌「Ecoca Links」の発行は、今では恒例となっておりますが、2016年は特に女性ならではの柔軟な発想、肌理細やかな編集がなされております。各イベントは、企画会議、渉外、会場確保、広報活動、当日の準備・運営、反省会、活動報告書の作成という流れで進められております。中には進捗の遅れ、目標を下回る参加数、その他想定外の問題発生もありますが、その都度担当チームで、時には学生部会全体で協力して解決に努めております。運営メンバーにとって貴重な経験



# →H28年度 活動報告

平成28年度のECOCAの活動を  
ピックアップしてご紹介!  
またそれぞれ企画の担当者に  
コメントをもらいました!!

## Profile

- ①名前 ②ニックネーム
- ③学年 ④出身地
- ⑤趣味 ⑥ひとこと(あれば)

## 公認会計士 業界研究セミナー

経済学部の子なら、一度は夢見る公認会計士。この講演会では、会計とは何か?といった基本事項から、会計士のなり方について、OB・OGの現役公認会計士の方にお話をいただきました。就職のみならず、様々な将来選択について考えてもらうために企画しました。



ECOCAの運営メンバーになったから、初めてのイベントでしたが、多くの参加者が集まり、非常に楽しかったです。

①田内健太郎 ②田中三郎生 ③藤原 ④榎本 ⑤榎本 ⑥榎本 ⑦榎本 ⑧榎本 ⑨榎本 ⑩榎本  
ご利用は計画的に

## 卒業祝賀会

毎年恒例となったこの卒業祝賀会では立派なパーティーやピンコ大会、部員への花束贈呈などが行われます。また今年度からは ECOCA 会員の3回生も参加可能になり、お世話になった先輩方の卒業を祝福としていたいただけです。



毎年好評であるこの祝賀会のリーダーの責任は想像以上に重く、大変な思いをしながらも、最後は卒業生の方々に楽しい時間を過ごしてもらえようという祝賀会になり安心しました。

①加藤 ②加藤 ③加藤 ④加藤 ⑤加藤 ⑥加藤 ⑦加藤 ⑧加藤 ⑨加藤 ⑩加藤  
おやすみ



### 新入生歓迎会

経済学部の新歓は二部構成です。第1部の大学生生活相談会では大学生生活について先輩がアドバイスします。第2部では、グループでのアイス大会や、立派なパーティーで新入生同士の仲を深めることができます!

初めての企画リーダーということ、慣れないような企画に気がかりでした。その度に、先輩や友人の力を借りながら、企画を成功させることで、大きな達成感や、成長を感じることができました。

- ①清水 ②スワイサー
- ③二部生 ④大塚 ⑤二部生 ⑥大塚 ⑦二部生 ⑧大塚 ⑨二部生 ⑩大塚

### 商社体感セミナー

このセミナーでは、伊藤忠商事株式会社様にご協力いただきました。商社について学ぶことができるだけでなく、実際に商社にしていることを体感キットを使ってゲームで、楽しく体感するなど、盛りだくさんの内容となっています!

商社で働いているからこそわかる生きた話が聞けて商社を目指す人、また商社に興味がある人にとってもおもしろい内容でした。実際の仕事をゲーム感覚で楽しめるので、一般は体験してみたいことがあればなんでも聞きます!

- ①山田 ②山田 ③山田 ④山田 ⑤山田 ⑥山田 ⑦山田 ⑧山田 ⑨山田 ⑩山田

### OB&OG交流会

経済学部での親と縁のつながりを深めるため、今年もOB&OG交流会を開催しました。経済学部の卒業生20名、学生40名ほどがピアホールに集結し、良事をしみながら学生生活の話題から仕事や就活の話題まで様々な話で盛り上がりしました。

うまくいかないことが多く今後の課題が見えたイベントでしたが、参加者からは沢山の声援をいただきました。ありがとうございました。交流会では社会人の方のために交流を多く聞くことができ、楽しめました。

- ①井上 ②いしよー ③二部生 ④山田 ⑤ラウンダー ⑥ラウンダー ⑦山田 ⑧山田 ⑨山田 ⑩山田

### 業界探求セミナー

本学部を卒業後の経済支援プロフェッショナルの一端として毎年開催しているセミナーです。今年は日経、日経をにご協力いただきました。自分の興味のある職種に合わせ幅広く業界を知るこの出来る良い機会となりました。

約1年がかりで作り上げたイベントに誇りもあり、私自身もとても大変な思いながら、最後は卒業生の方々に理解と応援をいただきました。参加者の満足度を得られたこと、このイベントを開催できたことに誇りを感じました。

- ①西川 ②ゆづり ③二部生 ④山田 ⑤山田 ⑥山田 ⑦山田 ⑧山田 ⑨山田 ⑩山田

## 《学生部会活動広報紙「Ecoca Links」より年間活動》

になっているのではないのでしょうか。

2017年は、学生部会の会長に初めて3年生が就任することで、運営の中心は4年生から3年生に移行し、4年生がサポート役に回り、3年生以下が各イベントの現場リーダーやスタッフとして活動するという体制に変わりました。この新体制での挑戦を支援出来ればと思っています。

学生部会の益々の発展を期待しています。



## 編集後記

皆様のご支援をいただき、今回も本誌を発行出来ましたこと御礼申し上げます。

2016年度は、本誌掲載の第51回、第52回の講演会を開催し、参加の皆様からご好評をいただきました。OFCには“情報を大学から社会へ”という使命があります。今後もその使命感を持って、皆様のご期待にお応え出来るよう努めてまいります。

また、学生部会では初めて女性会長の下での取組となり、これまで以上に女性の感性が発揮された企画・運営になったと思います。メンバーにとっても大いに刺激になったのではないのでしょうか。

2017年、3年生中心の新体制がスタートしました。OFCとしても学生部会の活動を見守り、支えてまいります。

引き続きご支援をよろしく申し上げます。

(OFC事務局)

## 大阪大学大学院経済学研究科・経済学部 Open Faculty Center (OFC)

OFC運営委員:

- 経済学研究科 教授 山本 達司(運営委員長)
- 経済学研究科 教授 山本 千映
- 経済学研究科 教授 椎葉 淳

OFC事務局: 玉江 尚之 北村 友佳理 西村 尚子

- 〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-7
- 電話: 06-6850-5259 FAX: 06-6850-5268
- E-mail: ofc@econ.osaka-u.ac.jp
- http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/ofc/